30年度の本体着工を計画

宗谷港船舶上架施設整備
土木工事と機械の2本発注

稚内市

【稚内発】稚内市は三十年度、宗谷港船舶上架施設整備にかかる本体の着工を計画している。発注は、基礎の土木工事と機械設備工事の計二本を想定。ともに条件付一般競争入札で執行する。工事費として土木に一億円程度、機械に一億六千万円程度を見込んでいる。早ければ六月ごろの発注となる見通し。

宗谷港では斜路式の上架施設を昭和五十三年に整備したが、老朽化が著しく、また、漁船の大型化への対応も必要なため、地元から新たな上架施設の整備を求める声が上がっていた。

このため市では、新たにリフト式の上架施設の整備を計画。二十九年度に実施設計を終え、三十年度から二ヵ年で整備する見通しだ。三十年度に施設本体、三十一年度にはレールを敷設し、越冬上架に間に合うよう三十一年十二月までの完成を目指す。

三十年度の本体工事では、土木の基礎工事と機械設備工事の二本を条件付一般競争入札において発注する考え。工事費として土木に一億円程度、機械に一億六千万円程度を見込んでいる。いずれも早ければ六月ごろに発注する見通しだ。

渡島総振局の29年優秀技術者
5人が晴れの栄誉に
3月16日に感謝状贈呈式

【函館発】渡島総合振興局は、産業振興部および森林室が所管する工事における二十九年優秀技術者を決定した。農村振興課、林務課、水産課、東部森林室、西部森林室から各一人を選出。林務課所管工事を請け負った齊藤建設㈱（函館）の藤村年氏、農村振興課所管工事を請け負った㈱シンオシマ（七飯）の伊山朋之氏ら五人が晴れの栄誉に輝いた。

感謝状贈呈式は、三月十六日午後二時から渡島合同庁舎四階四〇二号会議室で執り行われる。

受賞者はつぎのとおり。

＝敬称略＝

▼農村振興課

▽伊山朋之（㈱シンオシマ）＝経営体白川地区61工区

▼林務課

▽藤村年（齊藤建設㈱）＝浦和地区予防治山

▼水産課

▽佐々木利一（吉建設㈱）＝噴火湾周辺地区渡島森増殖場造成

▼東部森林室

▽工藤三寿（戸沼岩崎建設㈱）＝吉田地先復旧治山ほか1

▼西部森林室

▽野登谷俊彦（三協機械建設㈱）＝稲荷の沢予防治山

3月6日に委託業務技術研修会
日胆地区測量設計協会

【室蘭発】日胆地区測量設計協会（堀内秋治会長）は、三月六日午後一時から室蘭プリンスホテルで二十九年度委託業務技術研修会（後期）を開催する。

3月6日に豊富で再生普及部会開催
上サロベツ自然再生協

【稚内発】上サロベツ自然再生協議会は、三月六日午後二時から豊富町定住支援センター「ふらっと☆きた」で第十八回再生普及部会を開催する。普及行動計画の改定について審議する。

開発局と寒地土木研究所の技術研究発表会

開発局と寒地土木研究所は、二十日から札幌市内の開発局研修センターで第六十一回北海道開発技術研究発表会を開催している。論文発表や基調講演、新技術セッションなどを実施している。このうち基調講演では、北大大学院工学研究院の清水康行教授が登壇。「2016年8月豪雨災害からの教訓と将来への提言」と題して講演した。

ダム整備の重要性を提言
北大大学院　清水教授が基調講演

豊富なデータをもとに効果的な対策を示した

清水教授は、平成二十八年北海道豪雨の特徴として、本道に三台風が連続して上陸したことはなく、台風10号については太平洋側から東北地方へ上陸するという初めてのコースをとったことを解説。これまで本道に上陸・最接近した台風は日本海ルートをとることが主だったのに対して「二十三年からは太平洋ルートが多い」と話した。同ルートは、勢力が衰えずに本道へ上陸・最接近しやすいという特徴を有している。

大雨災害の原因としては、地球温暖化によるものである可能性を指摘。IPCC第五次報告書によると、地球平均気温の二℃上昇は避けられないとしている。その際、道内の主要流域では年最大雨量が一・二倍、石狩川流域では浸水積二・二倍との予測結果が出ていることを報告した。

石狩川水系では、南富良野町幾寅地区における堤防決壊の事例を紹介。低水路の蛇行から堤防が侵食し、破堤。大流量となり氾濫が発生するという流れを説明した。

二十五年の台風18号に伴う増水で矢代川の堤防が決壊した事例では、戦国時代、武田信玄が考案したとされる「霞堤」により被害が最小限に抑えられたことを解説。「霞堤について深く研究する必要がある」と話した。

十勝川水系では、札内川や戸蔦別川のほか、ペケレベツ川、パンケシントク川などの中小河川で大規模な水害が発生し、地域に甚大な被害が発生したと説明。上流から大量の土砂供給により、蛇行・河岸侵食が促進され、橋台の裏の洗掘が発生すると解説した。

中小河川での被害は、上流域からの土砂流出現象と密接に関係しているとまとめた。こうしたことから、「治山・砂防事業とも関連付け、流域全体の土砂移動を考えた計画・対策が必要」と訴えた。

今後に向けた提言としては、ダムや遊水地の効果が明らかだったことから、「ダムの無い河川での新たなダムの検討が必要」と言及。治水計画では、河川は溢れることを前提とした防災計画、都市・農村施設の利用や二線堤による氾濫原での洪水流をコントロールする必要があるとした。

さらに、レーダー雨量計や水文観測設備の充実、予測技術向上のための研究開発、通行止め避難情報の迅速化などの減災対策も必須と話した。

急流河川では、緊急復旧工法の研究・開発や質的・量的な予防的護岸工法の開発の必要性を説き、水害を考慮した都市計画、道路計画、橋梁計画が求められると訴えた。

膨大な災害データの管理・保存にも言及し「さらにデータを蓄積し、百年後も残さなければいけない」と語った。

今後に向けては「新たなステージに対応する水防災対策」「社会全体で危機感を共有して取り組む必要性」「産・官・学の連携体制の構築が不可欠」と、北海道、日本の未来へ提言した。

新技術セッション

二十日に行われた初日の新技術セッションのうち、道内で㈱旭ダンケ（旭川市）など二社が製造販売している「防草を意図したコンクリート境界ブロック」に関する発表では、全国防草ブロック工業会顧問の石川重規氏が特徴や有効性を説明。植物の成長メカニズムの「屈性」を利用し、成長を阻害することで施工後の除草作業などが無くなるなど、大きな経済効果を生むことを紹介した。

「防草を意図したコンクリート境界ブロック」は、道内では、旭ダンケと山田産業㈱（砂川市）が全国防草ブロック工業会の会員として防草ブロックを製造販売している。

この日は、同協会顧問の石川氏が「除草を意図したコンクリート境界ブロック」に関する説明を行った。

旭ダンケなどが製造販売する防草ブロックの効果を説明した

石川氏は、発表技術に関し、根は重力を感知し下へ向かい成長する屈地性、茎や葉は光に向かって上へと成長する屈光性など、植物特有のメカニズムを利用している。

日本データーサービスの若森氏が新技術のメリットをアピールした

なお、旭ダンケは、全道で防草ブロックを使用し、約四㌶㍍を施工。国関係機関では旭川・函館など五開建、道関係では、札幌・旭川など四建管で使用されている。

二日目のうち、日本データーサービス㈱（札幌）水工第一部の若森宣人氏は、老朽化した港湾・漁港構造物を、効率的かつ経済的に補修する「リニューアルパネル工法」を発表した。既設構造物の劣化損傷事例や同工法の概要、試験施工結果を紹介。品質の高さや経済性に優れているなど、同工法の有効性を示した。

同社が開発した新技術「リニューアルパネル工法」は、港湾・漁港の劣化損傷を受けた構造物に対して、鉄筋コンクリート埋設型枠で囲い、その中に水中コンクリートを充填して補修する工法。

道内の既設構造物は劣化損傷が多く、早急な補修が求められている。若森氏は「同工法は非常に有効」と訴えた。

工法の概要は、①既設堤体にH鋼材を設置②パネルに溝形鋼を設置③既設堤体にパネルを落とし込む④隙間に水中コンクリートを充填―と解説し、「品質が良く、パネル設置も簡単」とアピールした。

また、歯舞漁港温根元地区西防波堤港外側一スパンで行われた、リニューアルパネルの試験施工概要や結果も報告。結果から得た利点として、「長期耐久性に優れた補修断面の構築、施工性・環境性・経済性に優れた構造」を挙げ、実用性を確認済みとした。

経済性については、従来型の水中コンクリート腹付より安価となる場合が多く、劣化損傷が多い干満帯付近のみの補修が可能なため、最低限の補修が可能とし、工法の有効性を示した。

経常JV
数値は総合点

開発局
2月21日　資格決定分

新規

【一般土木】

▼A等級

▽萩原建設工業・石山組＝二、三〇七―札幌

▽藤建設・勇建設＝二、三〇二―稚内

希望部局追加

【一般土木】

▼A等級

▽中田組・機械開発北旺＝二、二三三―留萌、稚内（追加）

資格の全部取消

【しゅんせつ】

▽みらい建設工業・堀松建設工業